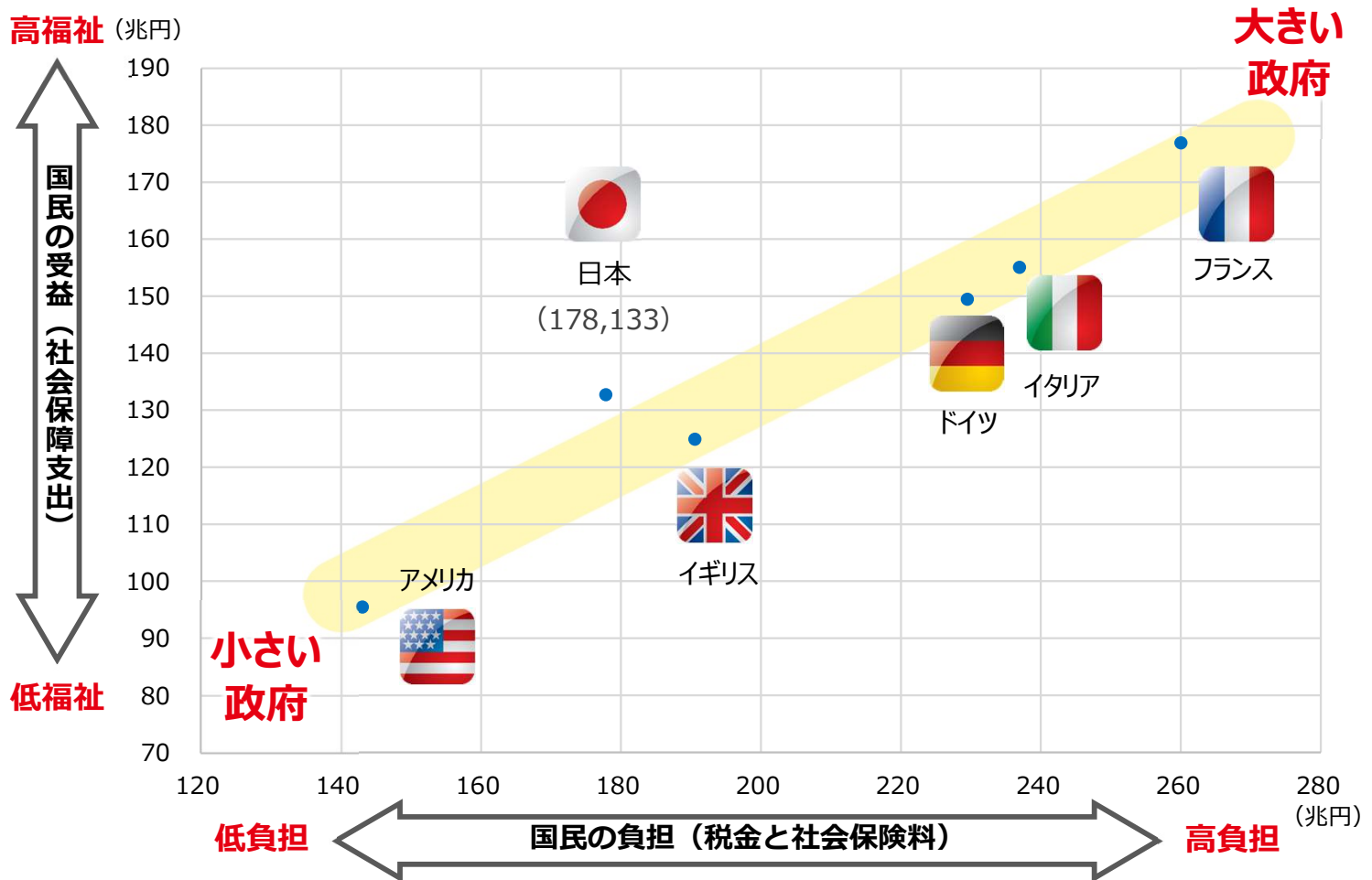


グループワーク資料

日本の社会保障制度は、受益と負担の水準がつり合っていない状態です。どのように移動させれば、社会保障制度を維持できるでしょうか。下の図に書き込んでみましょう。また、そのために必要な社会保障の改革プランも考えてみましょう。



縦軸：国民の受益(社会保障支出)

「社会保障支出」とは、政府が、年金・医療・介護・子育てなどに関して支出した額をいいます。支出額が大きいほど、国民の受益が大きいことになります。フランスは高福祉の国で、アメリカは低福祉の国です。

横軸：国民の負担(税金と社会保険料)

「国民の負担」とは、
①所得税・法人税・消費税などの税の負担
②年金・医療・介護・子育てなどの保険料の負担
の合計額をいいます。負担額が大きいほど、国民の負担が大きいことになります。フランスやイタリアは高負担の国で、アメリカは低負担の国です。

(出典)財務省、内閣府及び経済協力開発機構(OECD)のデータ

(注)各国の数値は、比較のため、各国の対GDP比のデータに日本のGDPをかけて金額を算出しており、実際の数値と異なります。また、簡略化や四捨五入などにより、実際の数値とは異なる場合があります。以下同じ。

① 政府の社会保障支出額(縦軸)の改革

縦軸の「政府の社会保障支出額」を(上・下)に()兆円移動

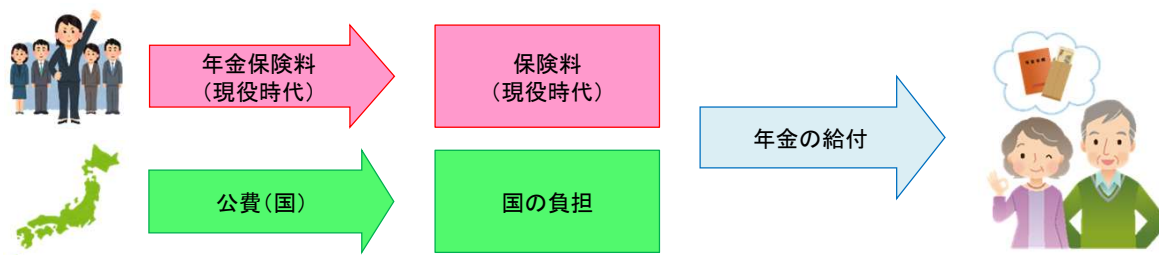
<年金の改革>

※ 政府の年金支出額は約57兆円です。

※ 政府の年金支出額を全体として10%減らす(増やす)と、政府の年金支出額が5.7兆円減る(増える)ことになります。

<年金制度の仕組み>

- ・ 現役時代に年金保険料を納め、高齢者(原則65歳以上)になってから年金として給付されます。
- ・ 20歳以上の全ての人が加入する「基礎年金」に関しては、財源の半分が保険料で、残りの半分は国が負担しています。



<医療の改革>

※ 政府の医療支出額は約40兆円です。

※ 政府の医療支出額を全体として10%減らす(増やす)と、政府の医療支出額が4.0兆円減る(増える)ことになります。

<医療制度の仕組み>

- ・ 怪我や入院をして、病院で治療を受けた際に、治療費の負担を軽減します。治療費の自己負担の割合は、原則として、69歳以下は30%、70～74歳は20%、75歳以上は10%です。



＜介護の改革＞

※ 政府の介護支出額は約12兆円です。

※ 政府の介護支出額を全体として10%減らす(増やす)と、政府の介護支出額が1.2兆円減る(増える)ことになります。

＜介護制度の仕組み＞

- 介護が必要になった場合には、政府の介護認定を受けることができます。
- 介護認定を受けると、原則として、10%の自己負担で介護サービスを受けることができます。
- 全国で約706万人、75歳以上では3人に1人が介護認定を受けています。



＜子育て支援の改革＞

※ 政府の子育て支援の支出額は約9兆円です。

※ 政府の子育て支援の支出額を全体として10%減らす(増やす)と、政府の社会保障支出額が0.9兆円減る(増える)ことになります。

＜子育て支援制度の仕組み＞

- 保育所に通わせるための費用など、子育てにおける経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み、育てることができるよう、政府は子育て支援をしています。



＜その他の改革＞

※ その他、障害者支援2兆円、生活保護2兆円、雇用支援1兆円などに約7兆円充てられています。

② 国民の負担額(横軸)の改革

横軸の「国民の負担額」を(右・左)に()兆円移動

< 所得税・住民税の改革 >

※ 所得税収・住民税収の合計は約32兆円です。

※ 税負担を全体として1割引き上げる(引き下げる)と、税収が3.2兆円増えます(減ります)。

< 所得税・住民税の仕組み >

- 所得税(国税)の税率は、所得が多くなるほど段階的に高くなり、支払い能力に応じて負担されています。
- 所得税(国税)の最低税率は5%、最高税率は45%、住民税(地方税)の税率は一律10%です。



< 法人税・地方法人税の改革 >

※ 法人税収・地方法人税収の合計は約20兆円です。

※ 法人税・地方法人税の合計税率は、およそ30%です。

< 法人税・地方法人税の仕組み >

- 法人税(国税)・地方法人税(地方税)は、利益を出した会社が支払う税です。
- 利益を出していない場合(=赤字の会社)には、法人税は課されません。



<消費税・地方消費税の改革>

※ 消費税収・地方消費税収の合計は約23兆円です。

※ 消費税・地方消費税の合計税率は10%です。

<消費税・地方消費税の仕組み>

- 消費税(国税)・地方消費税(地方税)は、商品の販売やサービスの提供に対して課税されます。
- 2019年10月に税率を8%から10%へ引き上げるとともに、飲食料品(酒・外食を除く)・新聞への税率は8%のままとする軽減税率が導入されました。



<社会保険料の改革>

※ 国民や会社が支払っている社会保険料の負担は約71兆円です。

※ 保険料の負担を全体として1割引き上げる(引き下げる)と、社会保険料の負担が7.1兆円増えます(減ります)。

<社会保険料の仕組み>



- 国民や会社が、政府に「社会保険料」を払うことで、国民が年金などの「給付」を受けます。
- 社会保険料だけで足りない分は、国と地方で負担しています。

<その他の改革>

※ その他、固定資産税9兆円、ガソリン税3兆円、たばこ税2兆円、相続税2兆円、自動車税2兆円、酒税1兆円などで約31兆円あります。

例：改革プランA

改革のテーマ

高所得者への年金給付を廃止し、
将来世代への負担の先送りをストップします。

縦軸の「国民の受益」を(上・**下**)に(15)兆円移動

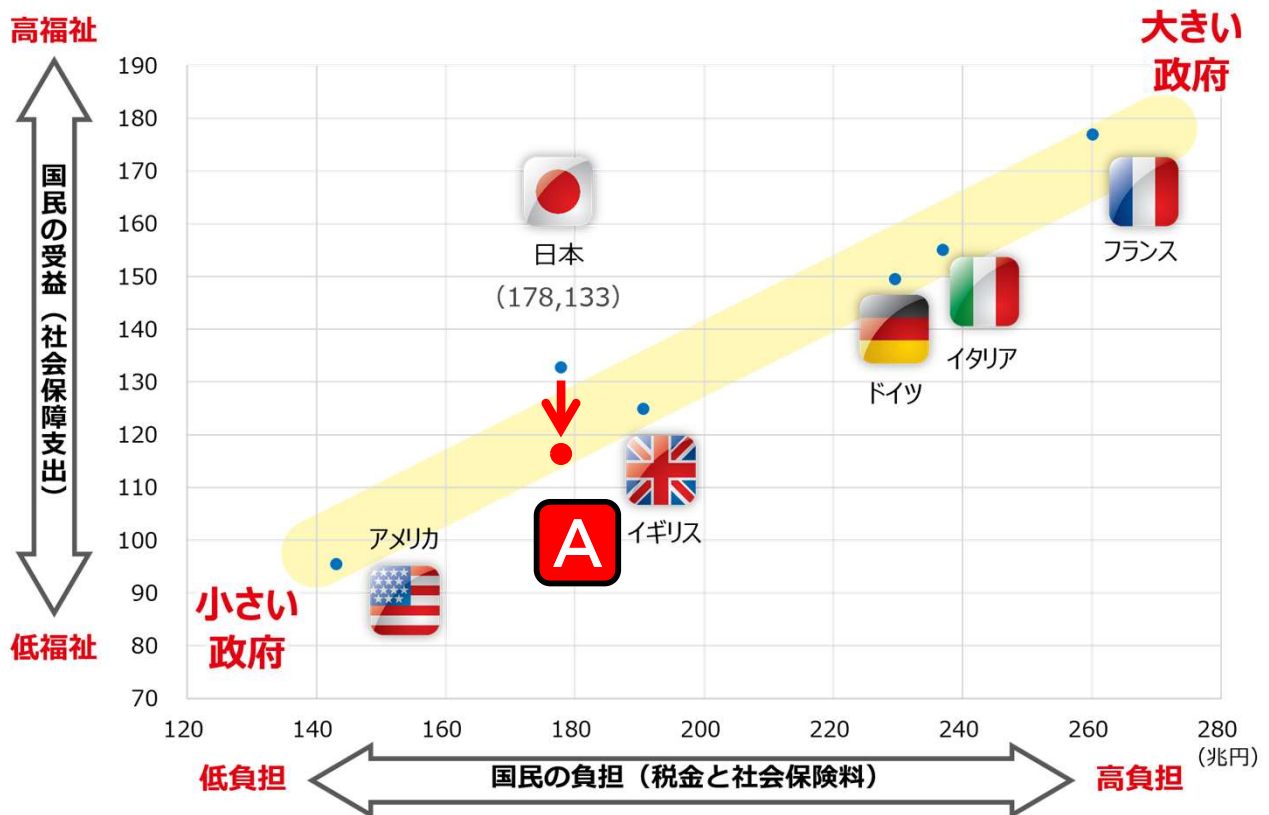
<改革の内容>

- 高齢者への年金給付額を60兆円から45兆円へ、25%カットします。
- その際、低所得者への給付は維持して、高所得者への給付を廃止します。

横軸の「国民の負担」を(右**×**左)に(0)兆円移動

<改革の内容>

- 国民への負担を増やすことは難しいので、国民の負担額は変えません。



<考えられる反対意見>

- 将来、年金をもらえることを前提に保険料を払ってきたので、保険料を払ってきた人の理解を得られない。
- 年金で住宅ローンを返済しようという生活設計をしていた人が、年金をもらえなくなり、住宅ローンを返済できなくなります。

例:改革プランB

改革のテーマ

法人税率を引き上げ、
支出に見合った収入が得られる大きい政府にします。

縦軸の「国民の受益」を(~~上~~・下)に(0)兆円移動

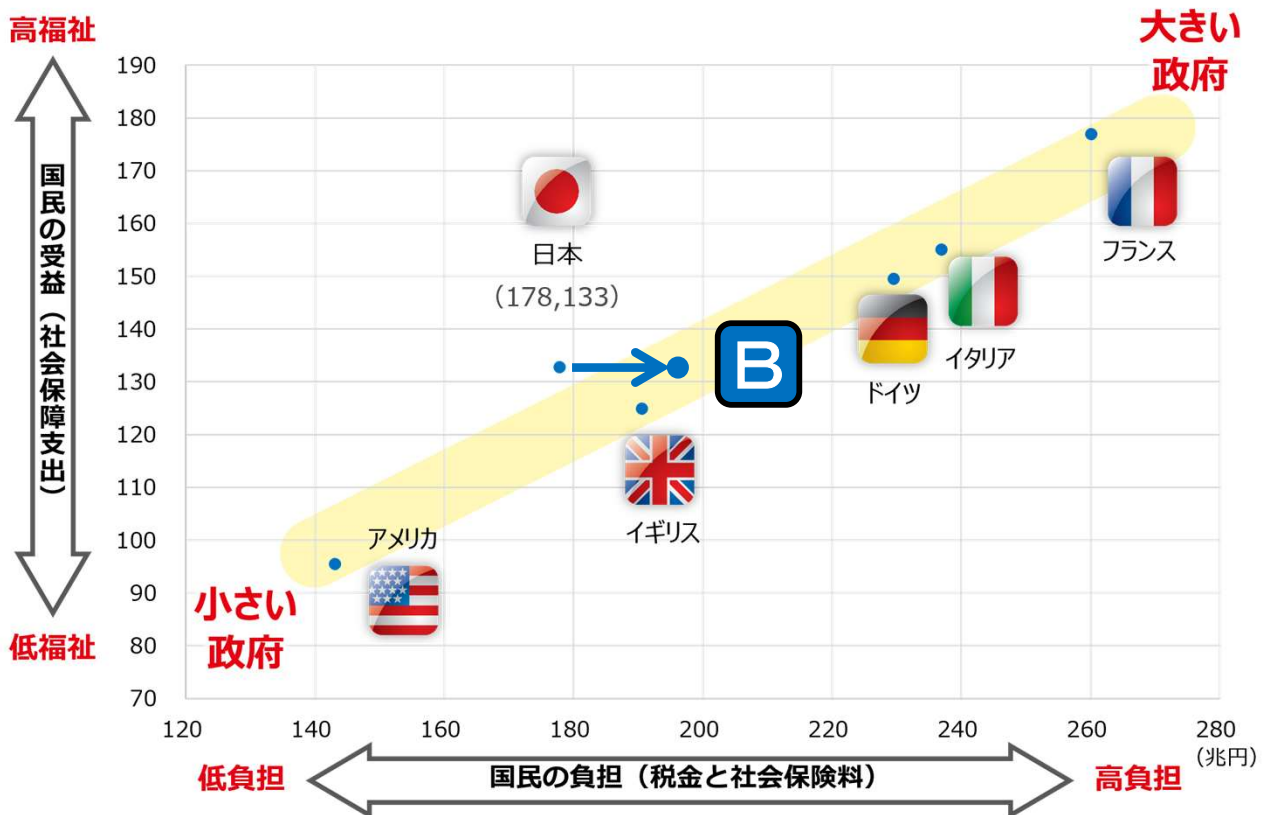
<改革の内容>

- 政府の社会保障支出額は変えません。

横軸の「国民の負担」を(右・左)に(20)兆円移動

<改革の内容>

- 国民に負担してもらうことはできないので、会社の法人税率を2倍の60%にし、法人税収を20兆円から40兆円にします。



<考えられる反対意見>

- 会社の利益が出ず、経済活動が低迷し、結果的に法人税収は上がりません。
- 海外でビジネス展開している会社は、法人税率が低い海外(例:シンガポール17%)へ移転していきます。